

コンビニエンスストア及び食品スーパーから排出される
食品ロスに係る調査について
(平成30年度実施予定案件)

1 調査のねらい

事業系食品ロスのうち、手つかず食品（いわゆる直接廃棄）が近年増加傾向である。

表1 事業系食品ロスの内訳 (単位：万トン)

	平成25年度	平成27年度	平成28年度
事業系食品ロス	3.4	3.4	3.6
手つかず食品	1.4	1.5	1.7
食べ残し	2.0	1.9	1.9

また、手つかず食品における業種別の発生割合を見ると、最も量が多いのは小売業であり（図1）、特にコンビニエンスストア及び食品スーパーからの増加が目立つ（表2）ことから、排出実態調査を行い、事業者が実施している優良な取組を普及・拡大するための方策を検討するとともに、食品廃棄量の調査により、リサイクル可能量の推計を行い、食品ロス削減につなげていく。

図1 業種別食品ロス発生割合（平成28年度）

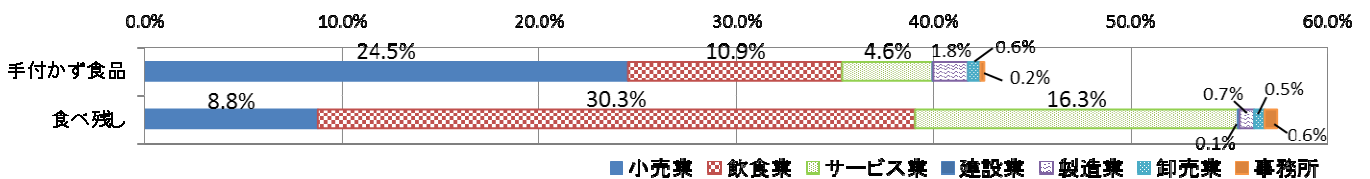


表2 業種別食品ロス受入量の推移 (単位：トン)

	H25	H28	H25-H28比較
中規模スーパー	600	950	1.6倍
大規模スーパー	3,400	4,700	1.4倍
コンビニエンスストア	1,300	2,600	2.0倍
合計	5,300	8,250	1.6倍

2 調査から想定される成果

(1) 発生抑制の促進策

- ・取組の優良事例の発掘
- ☆効果的な削減手法の普及・拡大を目指す

(2) リサイクルへの誘導策

- ・食品廃棄物発生量の推計値（食品リサイクル可能量及び市施設焼却量）
- ・食品リサイクルを阻害する要因（処理費用等）と誘導策

3 調査内容（案）

(1) 食品廃棄物発生量・リサイクル量の調査

コンビニ及びスーパー本部を対象にヒアリングを行い、食品廃棄物発生量及びその算出方法について把握する。各社から得た情報を基に、市内での発生量・リサイクル量の推計を行う。

(2) 食品ロス削減取組の調査

コンビニ及びスーパー本部を対象としたヒアリング、各店舗へのアンケートにより、食品ロス削減取組（本部における供給体制の工夫や需要予測に基づく生産管理手法、店舗における需要予測の工夫や期限間近の売り切りの工夫など）について調査する。

(3) 食品リサイクル取組の調査

コンビニ及びスーパー本部を対象としたヒアリング、各店舗へのアンケートにより、食品リサイクルの実施状況と課題等について調査する。

(4) 地域での食品リサイクルループに関する先進事例調査

コンビニ大手各社の取組（飼料化・肥料化）等、本市の参考となる事例を調査する。

(5) 市民意識調査

市民アンケートにより、品切れ時の購買行動や各社の食品ロス削減取組への認知度等を調査する。